

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 8 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23530618

研究課題名(和文) 論文・書籍の電子化にともなう査読制度の変容に関する文化生産論的研究

研究課題名(英文) Transformation of Peer Review System as a Cosequence of the Digitization of Scholarly Communication

研究代表者

佐藤 郁哉 (SATO, Ikuya)

一橋大学・大学院商学研究科・教授

研究者番号：00187171

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、研究成果の公表媒体の電子化が、学術情報の質に対して与える影響を、査読制度に見られる変容という観点から明らかにすることを目指した。文書資料の検討やフォーマル・インフォーマルの聞き取りを中心とする調査の成果は、学術情報の電子化が学術情報の生産と流通の効率化に大きく寄与する一方で、ピアレビューの匿名性の維持や審査対象となる投稿論文の量的拡大という点で重大な問題を提起していることを明らかにしている。また、6ヶ月間にわたる海外調査は、選択的な資源配分と密接な関連を持つ国家規模の研究評価が、発表媒体の論文への過度の集中そしてまた研究方法と対象の幅を狭めていくことの可能性を示唆している。

研究成果の概要(英文)：This research addresses the impact of the increasing electronic publication of scholarly information on the quality of scholarly communication. A special focus is put on the transformation of peer review system. Documentary survey and interview research show that the digitization has certainly facilitated the production, dissemination, and reception of scholarly communication. On the other hand, it has also made it difficult to keep anonymity in peer review process. The expansion of electronic publication has also led to the phenomenal increase in the number of submission to the academic journals. Fieldwork in UK also shows that national research assessment coupled with selective research funding could lead to overconcentration of research outputs to journal articles, and ultimately to the narrowing of research methodologies and themes.

研究分野：社会学

キーワード：ピアレビュー 学術コミュニケーション 研究評価 電子化 選択的資源配分

1. 研究開始当初の背景

本研究開始当初の背景には、研究成果の公表媒体の電子化によって、「査読」すなわち学術論文や研究書による研究成果の公表に際しておこなわれるピアレビューが大幅な見直しを迫られているという点に関する問題認識がある。実際、機関リポジトリの普及やウェブ上におけるワーキングペーパーの公表は、投稿者に関する匿名性を前提としておこなわれてきた、紙媒体を中心とする従来型の査読体制の維持を困難なものにしつつある。一方では、刊行前あるいは刊行後の「オープン・ピアレビュー」や、ダウンロードの回数などを指標とする、新しい「ビブリオメトリクス (bibliometrics)」の試みもなされてきた (Harley et al., 2010)。学術書に関しても、書籍情報の電子化や情報プラットフォームの整備の急展開にともなって印刷媒体の場合とは異なる価格設定が求められるようになり、さらに海外では、論文と同様の「オープンアクセス」の要求を突きつけられるケースも増えている。これは特に英米系の大学出版部の場合には、査読を前提とする刊行活動を支えてきた経営基盤の維持をめぐる深刻な問題を提起している。これらの例は、いずれも、学術情報の電子化とインターネット環境の急速な普及拡大にともなう、情報流通に要する費用の大幅な減少を一つの重要な背景としている。また、電子媒体による印刷媒体の置き換えは、従来、出版者 (出版事業者、大学、学協会等) や図書館によって集中的に管理・運営されてきた学術情報に関わる種々の機能 (登録・認証・報知・保存等) を、さまざまな個人や集団、組織 (特定の研究者コミュニティ・個々の研究機関・政府機関・通信業者等) が分散して担う道をも開いていった (倉田 2000、2007 参照)。以上のような変化は、学術情報の質の保証を誰が、いつ、どのような権限のもとに、どのような具体的な方法でもっておこなうのか、という重要な問題を提起していると言える。

2. 研究の目的

本研究の主たる目的は、上記1で述べたように現在学術情報の電子化が急速に進展していく中で重大な転換点を迎えている査読制度、より広い範囲では、専門家が関与する形での学術情報に関わるゲートキーピング・プロセス全般を検討対象としてとりあげ、その変容の実態とその背景要因について明らかにしていくことにある。査読制度の主たるメリットとしては、研究活動のアウトプットとしての学術論文や書籍の質に関するゲートキーピング (振り分け) を通して、学術情報の品質管理 (クオリティ・コントロール) をはかるだけでなく、査読の作業自体がエディターおよびレフェリー (査読者) の指示・示唆による原稿の改訂・加筆プロセスを経て学術情報の質の向上に寄与することなどが指摘されてきた。しかしその一方で、査読を

はじめとする広義のピアレビュー (刊行後の評価なども含まれる) は、査読者の理解の範囲を越える学術業績の刊行や普及を抑止する、一種の保守的な要因として作用する可能性も指摘されてきた。学術情報の電子化によって匿名性の維持が困難になってきた状況は、このような点をさらに深刻なものにしていく懸念さえある。というのも、評価者が判断を持って査読に臨み、また、それによって公正中立なゲートキーピングという理念が形骸化してしまう可能性が否定できないからである。本研究では、これらの点を含め、また、電子化によってむしろ新たな可能性が開かれることになったオープン・ピアレビューなどの得失なども視野に入れて、今後の査読制度のあるべき姿について探っていくことを目指した。

3. 研究の方法

(1) 文献・文書資料

書籍を中心とする国内の学術出版一般の動向については、『出版年鑑』『出版指標年報』等を利用した他、業界紙である『新文化』『出版月報』等を活用して、出版業界の動向を歴史的にとらえるとともに、調査期間の動向の把握につとめた。一方、本項の(4)および4項の(4)で述べるように、研究期間の後半に浮上してきた、査読を経た学術刊行物を判断基準とする研究評価にもとづく研究資金の選択的配分に関しては、日英比較を中心とする国際比較の基礎資料として収集した各種高等教育・学術研究関連の論文及び英国の政府報告書等を PDF 化した上で文献データベースを構築して利用した。

(2) フォーマル・インタビュー

フォーマルな形式でのインタビューの対象者の内訳は、以下の通りである——出版関係者 5 名、大学評価機関関係者 3 名、大学関係者 23 名。フォーマル・インタビューに際しては、許可が得られた場合は、その内容を IC レコーダで記録し、また、その音声記録は文字起こしの上で分析を加えられた。分析にあたっては、定性データ分析専用のソフトウェアである MAXQDA を用いた。

(3) インフォーマル・インタビュー

上記のフォーマルな形式でのインタビューの他に、インフォーマント (調査対象者) の人々からは、さまざまな機会に会話ないし対話を通して貴重なコメントや情報を頂戴することが出来た。また、フォーマル・インタビュー終了後およびセミナー等の前後には、電子メールや書状を通して情報を提供していただいた他、発表した論文の記述についてもコメントや示唆を頂戴することが出来たケースも多い。

(4) 海外現地調査

研究期間の後半である平成 25 年と 26 年に

は、当初の研究における基本的な問題関心であった、学術情報の質の維持と向上に対して査読が果たする役割という問題に加えて、査読を経て刊行された学術業績を判断基準とする研究評価にもとづく研究資金の選択的配分という問題が新たにきわめて重要な問題として浮上してきた。この問題について国際的視野から検討を進めていくために、平成 25 年度には英国において約 6 ヶ月間の現地調査をおこなった。特に力点を置いたのは、アーカイブ資料を含む現地における資料収集と、研究評価のためのパネルメンバーの経験がある研究者への聞き取り、および、英国政府機関関係者への聞き取りという第一次資料の入手と分析である。結果として、この現地調査では、資料収集と並行して、現地の高等教育関係者 11 名へのフォーマルな聞き取りをおこなった。その内訳は 9 名の大学のスタッフおよび英国高等教育財政審議会の研究部の現部長および元部長の各 1 名である。これに加えて、現地調査の期間中には、折りにふれて大学関係者に対してインフォーマルな聞き取りをおこなうことが出来た。

4. 研究成果

(1) 査読制度の整備状況とその問題点

日本の人文社会科学の分野に焦点をあてた、研究者および学術出版関係者に対する聞き取りを通して、著者と編集者との社会関係が軸となる意思決定にもとづく学術書の刊行の背景として、学術ジャーナル等に関する査読制度の未整備という事情があることが確認された。その一方で、日本においては、国公立の設置主体を問わず高等教育セクター全体の分業体制を明確にし、さらに、「選択と集中」の発想にもとづいて各種研究資金の選択的配分を目指す動向の中で、各学協会および各大学単位で、学術ジャーナルに対して査読制度を導入・充実しようという動きが目立ってきたことが明らかになった。また、人文社会科学の領域においても、査読を経た業績の有無や多寡が高等教育機関等における新規採用や昇進人事において重視されるようになってきた点も確認された。しかしながら、聞き取りを通して示唆されたのは、それらの学術雑誌の中には基本的には未だに所謂“in-house”（内輪的な）発表媒体としての位置づけに留まっている例も多く（学協会あるいは大学関係者以外からの投稿が制限されている等）、必ずしも学術情報の品質管理・品質向上に寄与していると言えない面もあることが明らかになった。

(2) 学術情報の電子化の影響

欧米の学術出版社および大学出版部等での刊行経験のある著者への聞き取りを通して、欧米においても、実際には査読が名目的な手続きにとどまる場合もあるという点が明らかになった。つまり、既に刊行がほぼ決まった「後の」段階で、一種のお墨付きを与

えるために名目的にピアレビューをおこなうケースが稀では無いというのである。これについては、コンフェランスやセミナー等における発表原稿が広く電子ファイルとして公表されるようになってきたことや、電子ファイルとして公開されるワーキングペーパーや機関リポジトリ等の普及によって、匿名性の維持が困難になっていることが、1つの背景であるとされた。一方では、例えば 2010 年に新たに設立され、2015 年 5 月現在で 22 機関が正式会員機関として所属している Association of European University Press の会員規定の第 1 番目に挙げられているように、どのような刊行形態による学術業績ではあっても、査読は学術出版の品質保証の必須条件の 1 つとして見なされている (AEUP, n.d.)。一方では学術情報の電子化によっていわゆる「ダブル・ブラインド」式の査読が困難になる中で、他方では、ピアレビューの重要性がますます強調されるようになっていくという、いわば一種のアイロニーが生じていることにもなる。

(3) 電子化と査読のコスト

インタビュー調査の結果は、学術業績の発表媒体に見られる電子化は、上で指摘した、査読の実効性にもたらす影響に加えて、査読の対象となる投稿論文の爆発的増加という面でも、学術情報の品質管理に関して深刻な影響を及ぼしつつあることを示している。実際、電子化は一方では、たしかに投稿および査読の効率化に寄与するところ大であるが、他方では、レビュープロセスのキャパシティを越えるほどの投稿原稿の量的拡大に結びついてきたのである。特に、中国をはじめとする新興国からの論文の投稿の増加は、従来と同様の形でのピアレビューの維持を困難にしつつあるという指摘がある (Abbott, 2008)。

(4) 「メタ査読」としての研究評価制度と選択的資源配分

全研究期間の後半の平成 25 年と 26 年には、研究の範囲を広げて、査読システムと研究評価制度および研究評価にもとづく選択的資源配分を視野におさめた研究をおこなった。平成 25 年度に 6 ヶ月間にわたっておこなった英国での現地調査を含む研究の結果は、研究評価が一種のメタ・ピアレビューとも呼ぶべき制度を構成していることを明らかにした。つまり、機関別の研究評価においては、既にその大半が査読を経て刊行されている研究業績の質についてさらに評価パネルを構成する研究者たちが別の観点から審査することになる。英国の場合には、1980 年代後半以来、そのような研究評価制度が国家レベルで実施されるようになり (1992 年以降はいわゆる「新大学」もそれに参加するようになった)、大がかりな評価作業が 4 ~ 6 年に一度のペースでおこなわれている。日本に

においても、大学セクター全体の根本的な再編をにらんだ、「客観的評価指標」にもとづく機関評価とそれにもとづく選択的資源配分を前提とした作業が進行中であるが、英国の事例は、そのような資源配分を前提とするメタ・ピアレビューが、研究活動の活発化と質的向上だけでなく、以下のようなさまざまな「意図せざる結果」を生み出す可能性があることを明らかにしている——研究活動への過度の注力による教育および社会貢献の軽視、トップジャーナルへの掲載が自己目的化することによる現実的意義のある研究の軽視ないし無視、国家規模の研究評価に要する費用（直接的なコストに加えて機会費用を含む）の増大。このような点を踏まえて、2000年代後半からは、評価パネルによるピアレビューに替えてインパクト・ファクター等の数値を基準にした集計・評価とそれにもとづく資源配分が何度となく提案されている。この提案に対して、特に人文社会科学系の研究者からは、容易には数値化され得ない研究の質という点からの疑義が提起されてきた。この問題については、今後日本においても、研究評価にもとづく資源配分の制度設計をおこなっていく際には慎重に議論を重ねていくべきであろう。

(5) 今後の展望

以上の研究成果は、平成 27 年度に開始される予定の、科学研究費助成による、研究評価制度に関する国際比較研究に受け継がれることになった。同研究では、研究代表者に加えて研究分担者 2 名および海外研究協力者 2 名を含む、より充実した研究体制のもとに、主として日英の制度の比較を通して、選択的資源配分および大学間の機能分化を想定した政策が持つ実際の効果と意図せざる結果に焦点をあてていくことを企図している。

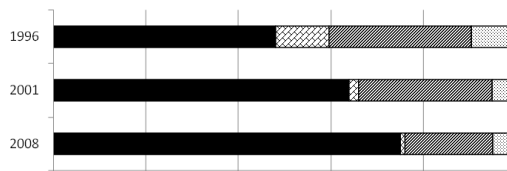
主たる研究テーマの中でも、上記(4)との関連で特に注目すべきは、研究評価が機関を単位とする傾斜的な資源配分と密接な関連を持って実施される場合に、それが学術研究の成果の発表形態および研究自体の内容に対して与える影響、という問題である。

以下に示した 2 つの図は、それぞれ、英国において 1980 年代半ば以降国家レベルでおこなわれてきた RAE(Research Assessment Exercise)という研究評価事業に対して英国の大学から提出されてきた研究業績の刊行タイプ別の比率の変化について、社会科学と人文科学・芸術の 2 例を取り上げて示したものである(Adames & Gurney 2014)。

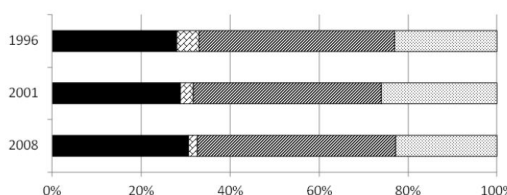
この 2 例に見られるように、研究業績をめぐる学問分野別の対応には顕著な違いが見られる。実際、社会科学の場合には次第に提出される業績の中におけるジャーナル論文の比率が高くなっているのに対して、人文科学・芸術の場合は過去 3 回の RAE に提出された研究業績の構成比にはほとんど変化が見られない。また、ビジネス・経営領域に限

定してみると、1996 年には 69%だったジャーナル論文の比率が 2008 年には 92%にまで及ぶなど、さらに顕著な変化が見られる。

社会科学



人文科学・芸術



■ 論文
 □ プロシーディング
 ▨ 書籍および書籍の章
 □ その他

これはあくまでも英国の例であり、同じような傾向が今後日本でも観察されるかどうかという点は予断を許さない面がある。しかし、査読と密接な関連を持つ研究評価事業が研究機関および研究者個人のインセンティブに対してどのような関連を持ち、また、それがひいては研究の質および量的側面に対してどのような影響を及ぼしていくか、という点は、日本における文教、研究政策について考えていく上でも重要な意味を持つことになると思われる。

< 引用文献 >

- Abbott, Andrew. 2008. "Publication and the Future of Knowledge." Paper presented at the Association of American University Presses, June 27, Montréal, Canada. <http://home.uchicago.edu/~aabbott/Papers/aaup.pdf>.
- Adames, J. & Gurney, K. 2014 "Evidence for Excellence: Has the Signal Overtaken the Substance?" Digital Research Reports. <http://www.digital-science.com/resources/digital-research-report-evidence-for-excellence-has-the-signal-overtaken-the-substance/>
- Association of European University Presses. n.d. "Home" <http://www.aeup.eu/aeup/>
- Harley, Diane, Sophia Acord, and Sarah Earl-Novell. 2010. "Peer Review in Academic Promotion and Publishing." CSHE(Center for Studies in Higher Education) Working Paper. <http://www.cshe.berkeley.edu/publications>

/peer-review-academic-promotion-and-publishing-its-meaning-locus-and-future
倉田敬子. 2000. 『電子メディアは研究を変えるのか』 勁草書房
倉田敬子. 2007. 『学術情報流通とオープンアクセス』 勁草書房

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

Ikuya Sato & Takahiro Endo, “From the RAE-able to the REF-able? A Note on Formative Reactivity in National Research Quality Assessment”, 『大学評価・学位研究』, 査読有、16号(2014):81-102.

http://www.niad.ac.jp/n_shuppan/gakujutsushi/mgzn16/no9_16_sato_no16_05.pdf

Ikuya Sato, “The Audit Explosion and Its Aftermath in Academia: Toward a Comparative Study on Evaluative Cultures and Practices,” 『日本企業研究のフロンティア』, 査読無、9号(2013):39-54.

Ikuya Sato, “Gatekeeper as a Metaphor and Concept,” *Hitotsubashi Journal of Commerce and Management*, 査読無、46(1), (2012):41-50.

<https://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/rs/handle/10086/25371>

〔学会発表〕(計2件)

佐藤郁哉 「文化生産に見られる人の力・組織の力・制度の力」 組織学会年次大会(京都府京都市) 2011年10月9日.

Ikuya Sato, “Keepers of Heaven’s Gate: Toward a Comparative Analysis of the Role of the Scholarly Editor in Japan and the United States, Annual Meeting of the American Sociological Association (ラスベガス,米国), 2011年8月23日.

6 . 研究組織

(1)研究代表者

佐藤 郁哉 (SATO, Ikuya)

一橋大学・大学院商学研究科・教授

研究者番号：00187171